

四 半 期 報 告 書

(第58期第2四半期)

株式会社 昭和真空

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,581,090	4,976,049	7,820,106
経常利益 (千円)	68,569	579,515	587,764
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	68,056	565,702	545,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,647	577,277	604,629
純資産額 (千円)	5,203,382	6,232,467	5,778,365
総資産額 (千円)	10,213,650	12,016,159	9,824,081
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.05	91.85	88.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.9	51.9	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△638,326	881,693	△3,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,040	△58,885	△43,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,081	△88,184	90,064
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,013,165	2,150,802	1,407,183

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.77	67.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、中国市場に対する警戒感が強まり、市場ごとに好不調が混在する状況はあったものの、円安基調の継続などを背景とした堅調な企業業績もあり、緩やかな回復基調が続きました。世界経済については、米国景気に支えられ全体としては底堅さが見られましたが、欧州金融不安に加え、中国を中心にアジア全般で成長が鈍化していることなどから先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、主にスマートフォン関連の需要が好調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を牽引しました。特に圧電部品に関する設備投資が積極的に展開されました。また、デバイスメーカー各社の次世代製品に向けた取り組みが継続いたしました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え拡販に注力するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓にも継続性を持って推進してまいりました。また、次世代製品に向けたデバイスメーカーからの依頼実験への対応や製品開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生産面では、好調な受注を背景に生産量が増加し稼働率が向上しました。また、メンテナンス性の改善や社内検査強化による品質向上を継続してまいりました。

損益面では量産効果や稼働率の向上による原価低減効果に加え、グループ一丸となって取り組んでいるコストダウン推進などにより利益率の大幅な改善が進みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高56億34百万円（前年同四半期比41.9%増）、売上高49億76百万円（同39.0%増）となりました。

損益につきましては、経常利益5億79百万円（前年同四半期比745.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億65百万円（同731.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、主にスマートフォン向け電子部品製造用の設備投資が好調に推移いたしました。受注高は47億37百万円（前年同四半期比55.0%増）、売上高は40億79百万円（同52.9%増）、セグメント利益は8億19百万円（同232.8%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、主に周波数調整工程向けの最新装置の拡販を推進してまいりましたが、設備投資に対する力強さに欠ける状況で推移いたしました。

水晶デバイス装置の受注高は4億83百万円（前年同四半期比20.8%減）、売上高は7億75百万円（同18.7%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、主にマイクロレンズ向け反射防止膜成膜用装置の受注が堅調に推移いたしました。受注競争が激しい中、地道な営業活動を展開し利益確保に努めた結果、前年同四半期に比べ相対的に国内向け設備投資案件が増加傾向となりました。

光学装置の受注高は9億15百万円（前年同四半期比31.7%減）、売上高は9億22百万円（同34.5%減）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、スマートフォン向け圧電部品の製造用装置受注が好調に推移するとともに、納入も順調に進みました。また、既存技術応用分野及び新規市場の開拓について継続して推進してまいりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は33億38百万円（前年同四半期比202.0%増）、売上高は23億81百万円（同292.3%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する当社装置の稼働状況の定期的な確認を励行するとともに、生産終了に伴うサポート終了品及び更新機種のご案内などを積極的に行い、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めてまいりました。

サービス事業の売上高は8億96百万円（前年同四半期比1.8%減）、セグメント利益は1億97百万円（同4.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7億43百万円増加し、21億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8億81百万円（前年同四半期は6億38百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額10億35百万円などによる使用はあったものの、税金等調整前四半期純利益5億79百万円、仕入債務の増加14億24百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は58百万円（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は88百万円（前年同四半期は3億45百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増41百万円などの収入があったものの、配当金の支払1億22百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.25
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	212	3.27
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	160	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.23
小俣 みつこ	神奈川県相模原市中央区	120	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	96	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	83	1.28
計	—	3,170	48.79

(注) 上記のほか、自己株式が 340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,300	61,573	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,573	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200	—	340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,639	2,181,462
受取手形及び売掛金	2,600,563	3,649,562
商品及び製品	5,242	4,296
仕掛品	2,290,303	2,653,107
原材料及び貯蔵品	200,230	183,706
繰延税金資産	57,863	113,835
その他	179,985	148,861
貸倒引当金	△34,000	△28,000
流動資産合計	6,736,829	8,906,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	726,292	708,966
機械装置及び運搬具（純額）	77,586	63,874
土地	2,066,249	2,066,249
その他（純額）	59,913	100,830
有形固定資産合計	2,930,042	2,939,921
無形固定資産		
リース資産	11,661	9,858
ソフトウェア仮勘定	14,000	28,400
その他	26,186	25,484
無形固定資産合計	51,847	63,743
投資その他の資産		
投資有価証券	100,735	100,330
その他	4,646	5,543
貸倒引当金	△19	△211
投資その他の資産合計	105,362	105,662
固定資産合計	3,087,252	3,109,327
資産合計	9,824,081	12,016,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,481	3,076,784
短期借入金	156,441	197,572
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	-	800,000
リース債務	13,176	17,050
未払費用	179,831	157,763
未払法人税等	29,859	82,644
賞与引当金	123,754	215,041
役員賞与引当金	41,000	-
製品保証引当金	108,000	106,000
工事損失引当金	63,600	61,880
その他	147,298	288,525
流動負債合計	2,473,444	5,203,263
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	200,000	-
リース債務	35,291	44,509
繰延税金負債	21,730	22,698
退職給付に係る負債	435,598	433,425
長期未払金	75,401	75,546
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,572,271	580,428
負債合計	4,045,716	5,783,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	942,593	1,385,120
自己株式	△278,091	△278,091
株主資本合計	5,595,582	6,038,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,613	39,340
為替換算調整勘定	150,774	165,248
退職給付に係る調整累計額	△7,603	△10,230
その他の包括利益累計額合計	182,783	194,358
純資産合計	5,778,365	6,232,467
負債純資産合計	9,824,081	12,016,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,581,090	4,976,049
売上原価	2,820,194	3,635,872
売上総利益	760,896	1,340,177
販売費及び一般管理費	※ 667,655	※ 740,600
営業利益	93,240	599,577
営業外収益		
受取利息	280	470
受取配当金	201	508
受取賃貸料	6,077	5,926
その他	3,757	3,057
営業外収益合計	10,317	9,963
営業外費用		
支払利息	5,335	5,538
売上割引	2,128	7,244
為替差損	22,319	5,065
賃貸物件関係費	1,139	10,113
その他	4,065	2,062
営業外費用合計	34,988	30,025
経常利益	68,569	579,515
特別損失		
固定資産除却損	9	179
特別損失合計	9	179
税金等調整前四半期純利益	68,560	579,336
法人税、住民税及び事業税	15,324	68,423
法人税等調整額	△14,820	△54,789
法人税等合計	503	13,634
四半期純利益	68,056	565,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,056	565,702

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	68,056	565,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,270	△273
為替換算調整勘定	△23,691	14,474
退職給付に係る調整額	△3,447	△2,626
その他の包括利益合計	△38,409	11,574
四半期包括利益	29,647	577,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,647	577,277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,560	579,336
減価償却費	55,413	55,874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,841	△4,799
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△41,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,890	91,286
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	36,000	△2,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	34,700	△1,720
受取利息及び受取配当金	△482	△979
支払利息	5,335	5,538
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,295,914	△1,035,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△562,153	△334,233
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51,166	47,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	975,934	1,424,540
未払消費税等の増減額 (△は減少)	618	87,418
その他	64,447	38,201
小計	△618,974	910,121
利息及び配当金の受取額	484	980
利息の支払額	△5,901	△5,600
法人税等の支払額	△13,934	△23,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△638,326	881,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,203	△1,203
有形固定資産の取得による支出	△837	△32,343
無形固定資産の取得による支出	-	△24,650
その他	-	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,040	△58,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	41,131
配当金の支払額	△61	△122,469
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,857	△6,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,081	△88,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,687	8,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,973	743,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,138	1,407,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,013,165	※ 2,150,802

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,681千円	1,423千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	152,962千円	161,121千円
賞与引当金繰入額	37,606千円	64,099千円
退職給付費用	7,866千円	8,402千円
研究開発費	193,261千円	197,069千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,041,420千円	2,181,462千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△28,254千円	△30,660千円
現金及び現金同等物	1,013,165千円	2,150,802千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,175	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,668,422	912,667	3,581,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,413	4,578	24,991
計	2,688,836	917,245	3,606,081
セグメント利益	246,145	207,622	453,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	453,768
セグメント間取引消去	5,976
全社費用(注)	△366,503
四半期連結損益計算書の営業利益	93,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,079,678	896,371	4,976,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,502	19,879	26,381
計	4,086,180	916,250	5,002,431
セグメント利益	819,187	197,580	1,016,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,016,767
セグメント間取引消去	524
全社費用(注)	△417,714
四半期連結損益計算書の営業利益	599,577

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円05銭	91円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	68,056	565,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	68,056	565,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,158,758	6,158,758

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第58期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。